

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートB	2
12311	社会福祉審議会事務	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	4
12311	生活安定資金償還事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	5
12311	地域福祉計画進捗評価事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	6

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整・評価	連絡先	948-6823			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	石橋 修	リーダー名	主幹	担当者名	主査	曾根 あけみ	主査	稲田 奈央子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整・評価	連絡先	948-6823			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	石橋 修	リーダー名	主幹	担当者名	主査	三木 並子	主査	稲田 奈央子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業				事業性質	2:その他		事業区分	2:委託		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	211	個別プログラム	笑顔を育むプログラム			
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる							重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまつづくり」プロジェクト			
施策	出会いからの環境整備							主な取り組み	出会いのサポート			
主な取り組み	出会いの場の創出					市長公約						
取り組みの柱	出会いの機会の提供											
総合戦略	1311	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				取組み	① 市内中心部だけでなく、松山圏域や島しょ部も対象として、婚活に関するイベントや交流会、ツアーなど独身者を対象とした結婚支援に取り組みます。また、カップル成立後のアフターフォローに努めます。				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実									
		施策	①出会いの場の創出									

総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り
-------------------	------	-----------------	------

根拠法令,条例,個別計画等

事業の目的(どのような状態にするか)	少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女が良きパートナーと巡り合う機会を提供する。また、平成28年度からは、「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町の3市3町が共同して各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女についても幅広い出会いの機会と、良きパートナーとの出会いを提供する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	女性の社会進出や若者の結婚に対する価値観の変化、非正規雇用労働者の増加など、様々な要因が重なり合い、未婚化・晩婚化が進行している。こうした未婚化・晩婚化は、少子化の要因のひとつともされており、平成25年3月の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年の日本の将来推計人口は1億7千万人まで減少するとされている。また、松山市の人口も、同時期で、43万8千人まで減少すると推計されており、労働人口の減少や地域力の低下が懸念されることから、今後の人口減少問題は本市にとっても重要課題のひとつである。こうした背景から、未婚の男女が良きパートナーと巡り合うための取組みとして、また、未婚化・晩婚化・少子化対策の一助となり得る取組みとして本事業を行う。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 市内在住又は在勤の20歳以上の独身者及びその親 【事業内容】 ①地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業②セミナー付イベント事業③コミュニケーション重視の婚活イベント事業④独身者の親を対象としたお見合い事業⑤各市町の特徴を生かした婚活イベント事業 一般社団法人愛媛県法人会連合会へ委託料を支出										
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			仕様書及び実施要領に基づき徴収する。金額はイベントにより異なる。					
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		福祉政策費		R2 予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				9,254		9,064		8,964			
決算額(B)(単位:千円)				9,225		8,634					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			1,465		1,244		1,420			
	一般財源			7,760		7,390		7,544			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 8,634千円		委託料 8,964千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		29		430			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種婚活イベントの企画・立案 各種婚活イベントの周知 笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト業務委託(地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業、セミナー付イベント事業、コミュニケーション重視の婚活イベント事業) 松山圏域3市3町による婚活支援業務委託(独身者の親を対象としたお見合い事業、各市町の特徴を生かした婚活イベント事業) 											
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			カップル成立組数が目標値と同数だったため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		152名の未婚者等がイベントに参加し、32組のカップルが誕生したため。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、各種婚活イベントをオンラインで実施した。令和3年度も引き続き、イベントの開催方法や開催回数について検討を要する。											
R3年度の目標	出会いの場を創出するためのイベントを実施し、33組のカップル成立を目指す。			R3年度の主な取組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> 地元企業と地域団体が参画する婚活イベントの開催 セミナー付イベントの開催 コミュニケーション重視の婚活イベントの開催 独身者の親を対象としたお見合い事業の開催 各市町の特徴を生かした婚活イベントの開催 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		従来のイベント形式にこだわらず、新たなスタイルを検討していく。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	イベント回数	回	目標値	9	9	9	9	10	目標値	10	
			実績値	9	9	8			達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	100	88					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		希望的数値として、暫定的に目標値とする。(松山市主体のイベント回数を目標値に設定。2市3町主体のイベント回数は除く。)				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	カップル成立数	組	目標値	30	31	32	33	34	目標値	34	
			実績値	52	47	32			達成年度	R4年度	
			% 達成度	173	152	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		希望的数値として、暫定的に目標値とする。(松山市主体のイベント回数を目標値に設定。2市3町主体のイベント回数は除く。)				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため カップル成立数…イベントでのカップル成立組数及び親による婚活交流会での子のお見合い成立数の合計									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		% 達成度									
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度は、地元企業と地域団体が参画する婚活イベントを4回から3回にし、婚活ステップアップ事業を廃止した。代わりに、カップリングまで行う「セミナー付イベント」を新規で1回実施し、より効果的な出会いの場の創出を行った。									
	成果指標	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として各種婚活イベントをオンラインで実施したため、定員をこれまでよりも少なく設定した。そのため、カップル成立数は、目標値を達成したものの令和元年度までと比較すると減少している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		成婚数:21組【累計】※成婚報告はあくまで任意									

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6116				
	部等長名 北川 敦史	課等長名 石橋 修	リーダー名 主幹	担当者名 主査 小林 健	主事 河野 友里			
令和2年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823				
	部等長名 白石 浩人	課等長名 石橋 修	リーダー名 主幹	担当者名 主査 小林 健	主事 河野 友里			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	社会福祉審議会事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約			
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法第7条、松山市社会福祉審議会条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	社会福祉法第7条の規定に基づき、社会福祉に関する調査審議を行う審議会(合議制の機関)として、松山市社会福祉審議会を設置し、意見を各社会福祉施策に反映することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年に地方分権一括法に伴い改正された社会福祉法に基づき、松山市社会福祉審議会を設置している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	議会の議員「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」を対象とする合計43名の委員に対して、合議制である松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し、松山市の社会福祉に関する審議、報告を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						357		357	357		
決算額(B)(単位:千円)						299		0	0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					0		0	0		
	市債					0		0	0		
	その他					0		0	0		
一般財源						299		0	357		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							全体会を中止したため経費なし	報酬 357千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		58		357	0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・任期途中の変換手続 ・松山市社会福祉審議会(全体会)は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止					
主な取り組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		例年行っている全体会を中止したため、検証不能	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		審議会での委員の調査審議により、松山市の社会福祉施策に対して、貴重なご意見を反映することができるため。	
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、参集して開催することが困難になっている。					
R3年度の目標	引き続き、松山市社会福祉審議会を開催し、意見を各社会福祉施策に反映する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・一斉改選 ・年に1回程度、松山市社会福祉審議会を開催し、審議や報告を行う。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	
参集せず審議ができるよう、書面開催を実施可能にするため、松山市社会福祉審議会条例施行規則を見直す。						

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	石橋 修	リーダー名	主幹	藤原 誠	担当者名	主査	曾根 あけみ	主事	河野 友里
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	保健福祉政策課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6823				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	石橋 修	リーダー名	主幹	池田 友則	担当者名	主事	河野 友里		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	生活安定資金償還事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	地域福祉の促進					主な取り組み	-			
主な取り組み	地域福祉活動の推進				市長公約					
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		愛媛県林業改良指導員資格試験条例等を廃止する条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	条例(平成16年度未廃止)により県から事務委譲されていた貸し付け事業の債権整理を適切に進めていく。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年度から愛媛県生活安定福祉基金条例に基づき、県からの事務委任より事業を開始し、低所得者世帯を対象として貸付を行っていたが、条例廃止に伴い、平成16年度末で貸付事業は終了したため、平成17年度以降は、償還事務のみを行っている。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	債務者に対して、愛媛県からの依頼に基づき、愛媛県の作成した督促状を該当の債務者に送付するとともに、現況が不明である債務者については調査を行い、債権整理の手続きを進める。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		福祉政策費		R2予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				95		95		95				90
決算額(B)(単位:千円)				74		70		70				90
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0				0
	県支出金			74		70		70				90
	市債			0		0		0				0
	その他			0		0		0				0
一般財源				0		0		0				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				需用費:66千円 役務費:4千円		需用費:66千円 役務費:4千円		旅費:2千円 需用費:79千円 役務費:9千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		21		25				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 所在が判明している債務者への督促状及び時効援用申立書の送付 死亡している債務者の相続人への時効援用申立書の送付 所在不明の債務者の所在調査 											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	県の指示に基づき適切に処理できた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない	左記の理由	債権整理という業務の特性上、施策へ貢献するものとはいえない。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	引き続き、適切に債権整理を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 所在が判明している債務者への督促状及び時効援用申立書の送付 死亡している債務者の相続人や所在が判明している連帯保証人への時効援用申立書の送付 所在不明の債務者の所在調査 				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特に無し	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6821				
	部等長名 北川 敦史	課等長名 石橋 修	リーダー名 主幹	担当者名 藤原 誠	主査 小林 健	主査 稲田 奈央子		
令和2年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6821				
	部等長名 白石 浩人	課等長名 石橋 修	リーダー名 主幹	担当者名 池田 友則	主査 小林 健	主査 稲田 奈央子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	地域福祉計画進捗評価事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約			
取り組みの柱	地域福祉活動の活性化					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等	社会福祉法第107条第3項					
事業の目的(どのような状態にするか)	地域福祉計画の進捗管理を行い、誰もが住みなれた地域で自分らしく幸せに暮らしていくために、ひとりひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していく。					
背景(どのような経緯で開始したか)	社会福祉法第107条の規定に基づき平成17年に松山市地域福祉計画を策定したことに伴い、その進捗管理を行う。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	「社会福祉事業に従事する者」・「学識経験のある者」で構成する松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会で地域福祉計画の進捗状況について報告を行い、本計画の進行管理を適切に行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 17	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)						133		125	125		
決算額(B) (単位:千円)						0		0	0		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					0		0	0		
	市債					0		0	0		
	その他					0		0	0		
	一般財源					0		0	125		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						決算額なし		報酬 125千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		133		125			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会への地域福祉計画の進捗状況報告					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	進捗状況報告を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域福祉計画の進捗管理を行うことで、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響で人と人の接触機会が制限されるなどにより、各種取組みに影響が出ている。					
R3年度の目標	適切に地域福祉計画の進捗管理を行い、地域福祉の推進を目指す。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会での地域福祉計画の進捗状況報告	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症による影響を含め、進捗状況を把握する。	